

地域の脱炭素化の推進について

『パリ協定』や『SDGs』の実現に向けて国際社会が地球規模での温暖化対策に懸命に取り組む中、わが国は、2020年10月、2050年のカーボンニュートラルを宣言し、また今年5月には、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行を推進する「GX推進法」が成立するなど、「経済と環境の好循環（グリーン成長）」につながる脱炭素の取組を推進していくこととしています。

中国地域においても、気候変動を緩和し地域の持続的発展を図るため、2030年までにあらゆる部門で温室効果ガスの排出削減を進めていくと同時に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や産業構造の転換を推進していく必要があります。

中国地域発展推進会議は、中国5県の行政と経済界が協働して、家庭における脱炭素型ライフスタイルの推進や、企業における脱炭素経営の推進をはじめ、国の施策と連携した地域の脱炭素化に取り組んでまいります。

令和5年7月10日

中国地域発展推進会議

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
(一社)中国経済連合会会長	清水希茂
鳥取県商工会議所連合会会長	児嶋祥悟
島根県商工会議所連合会会頭	田部長右衛門
(一社)岡山県商工会議所連合会会長	松田久
広島県商工会議所連合会会頭	池田晃治
山口県商工会議所連合会会頭	川上康男

以上